

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成24年2月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼 発行人 社団法人 全国漁港漁場協会
 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

平成24年度主要漁港漁場関係会議などの予定

開催時期	会議名	開催場所
4月 中～下旬	第11回漁港漁場関係者連絡会(協会・国府部門)	農水省会議室
4月 上～下旬	漁港漁場関係工事等推進協議会	全国4箇所
7月 上～中旬	漁港漁場関係者連絡会(前期)	農水省会議室
8月 中旬	平成24年度「漁業・漁村・漁場」関係者連絡会	農水省会議室
24～28日	漁港漁場関係者連絡会(後期)	東京都港区
10月 2～11日	漁港漁場関係者連絡会(地方開催)	全国5箇所
中旬～下旬	漁港漁場関係者連絡会(後期)	農水省会議室
11月 8～9日	第11回全国漁港漁場関係者連絡会	大分県
12月 上～中旬	漁港漁場関係者連絡会(後期)	東京
1月 中旬	漁港漁場関係者連絡会(後期)	農水省会議室
3月 中旬	漁港漁場関係者連絡会(後期)	農水省会議室

水産庁

平成23年度 漁港漁場関係担当課長会議を開催



橋本部長

水産庁は、1月17日農林水産省7階講堂において、平成23年度漁港漁場関係担当課長会議を開催し、都道府県漁港漁場整備担当課長ら関係者約95名が出席した。

冒頭橋本牧漁港漁場整備部長が、漁港漁場整備をめぐる最近の状況について、「この会議に東日本大震災の被災地の方も出席していただけるが、厳しい状況の中で一生懸命復旧・復興に努力して頂いた皆様には敬意を表したい。おかげで部分的ではあるが漁期にあわせて港が使えるようになってきた。また、宮城県、岩手県、福島県から漁港関係の職員が来てくれた。関係の職員の派遣の依頼があり、私ももちろんお願いしたところ、各都道府県から多くの方を派遣して復旧・復興に尽力頂き、心より御礼申し上げます。24年度も引き続きご協力を賜りたい。」

24年度予算の中心は震災の復旧・復興そして全国防災対策である。東日本大震災の復旧・復興等に全力を尽くすが、併せて東日本大震災の経験を活かして被災地以外の防災・減災対策にも活かしていく必要がある。

来年度予算では、復旧・復興対策で被災地の復旧・復興に十分な予算を確保するとともに、被災地以外についても本年度以上の予算を確保した。通常の漁港漁場整備に加えて漁港漁場の安全対策を講じて頂きたい。

長期計画の改訂について現在作業をしている

基本方針と長期計画で議論

水産政策審議会第30回漁港漁場整備分科会開催

水産政策審議会の第30回漁港漁場整備分科会が2月1日、東京都港区の南青山会館で開催された。

分科会は、近藤健雄分科会長（日本大学理工学部教授）の進行により進



分科会の様子

められ、「漁港漁場整備事業の推進に関する基本方針の見直し（素案）」及び次期漁港漁場整備長期計画「骨子案」について審議が行われた。

水産庁漁港漁場整備部計画課宇賀神義宣課長より

- 重点事項は、引き続き衛生管理型漁港の整備、水産環境の整備に加えて漁港の安全対策ストックマネジメント事業である。
- 漁港漁場整備長期計画は水産基本計画とともに3月末の閣議決定を目指している。今回の震災を踏まえて災害に強く安全な地域づくり、水産物の安定供給では漁港あるいは漁村の整備、豊かな生態系の保全・創造ということでも水産資源の回復、の3本の柱を考えると、この3本の柱を考えると、この津波で2万人の死者、行方不明者が出た。今後同様の津波が来た時に人的被害が生じないよう、防災対策及び粘り強
- ① 整備の連携に関する事項
- ② 水産環境整備による資源回復対策③ 大震災を踏まえて全国的な地震津波防災対策の推進の3項目を重点事項とし、東海地震、東南海・南海地震等の防災対策推進地域等における漁港施設機能強化事業に地震・津波対策を、流通拠点漁港における水産物流通機能高度化対策事業に衛生管理設備を追加し拡充を図った旨の説明があった。
- 次に、本田直久防災漁村課長が、「23年度の補正予算が第1次から第4次まであり、そのうち第1次から第3次補正は基本的に東日本大震災の復旧・復興予算。第1次と第3次で漁港関係と災害復旧等事業費が合わせて2596億円、第3次で共同利用施設の再整備等の
- ① 都市と漁村の交流の促進に関する事項② 高齢者に配慮した整備
- ③ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項
- ④ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項
- ⑤ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項
- ⑥ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項
- ⑦ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項
- ⑧ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項
- ⑨ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項
- ⑩ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

1ポイント上昇し54%に 平成22年度末 漁村の汚水処理人口普及率

水産庁は平成22年度末の漁村における汚水処理人口普及率（漁村の人口に占める汚水処理人口の割合）を調査し、普及率は1年間で1ポイント上昇し、54%となった。

調査は、漁港漁場整備法に指定された漁港の背後に位置する人口5000人以上の4226集落（岩手県、宮城県、福島県を除く）において実施した。

漁村における汚水処理は、各都道府県が策定した「都道府県構想」に基づき、効果的に集落排水施設、公共下水道、浄化槽等にて分担しつつ進めている。

22年度末の漁村における普及率は1年間で1ポイント上昇し、54%となった。汚水処理人口（漁村における漁業集落排水、公共下水道、農業集落排水、その他集落排水、個別処理区域人口を合わせたもの）は21年度末から1万人増加し114・2万人となった。

また、22年度末の漁業集落排水施設による処理人口は、21年度末から横ばいの15・5万人、全体のシェアは13・6%となっている。

一方、いまだに全国平均（22年度末で87%）に比べて大きな格差があるため、水産庁、地方公共団体、関係団体が一致協力し、漁村における漁業集落排水施設等の整備促進を図るなど、漁村の生活環境改善を推進している。

源回復対策③ 大震災を踏まえて全国的な地震津波防災対策の推進の3項目を重点事項とし、東海地震、東南海・南海地震等の防災対策推進地域等における漁港施設機能強化事業に地震・津波対策を、流通拠点漁港における水産物流通機能高度化対策事業に衛生管理設備を追加し拡充を図った旨の説明があった。

次に、本田直久防災漁村課長が、「23年度の補正予算が第1次から第4次まであり、そのうち第1次から第3次補正は基本的に東日本大震災の復旧・復興予算。第1次と第3次で漁港関係と災害復旧等事業費が合わせて2596億円、第3次で共同利用施設の再整備等の

① 都市と漁村の交流の促進に関する事項② 高齢者に配慮した整備

③ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

④ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑤ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑥ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑦ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑧ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑨ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑩ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

たための水産業共同利用施設復旧整備事業731億円確保した。このほか、被災地地方公共団体の復興地域づくりに必要な市町村の共同利用施設の再生が、大変複雑な予算の構成になっている。

復旧・復興関係予算では、現地で漁業者、加工業者を中心に早期事業再開の要望が強く、かなり前倒しで予算化されている状況で、補正で相当額手当てされた。この予算を確実に執行するため、スピード感をもって現地の漁業者等のニーズに答えるべく対応をお願いしたい」と述べた後、各担当者が防災漁村課の予算等を説明した。

続いて、高吉晋吾整備課長が、「大震災の後、災害復旧・復興関係の活用

① 都市と漁村の交流の促進に関する事項② 高齢者に配慮した整備

③ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

④ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑤ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑥ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑦ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑧ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑨ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑩ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

害復旧工事の代行法ができて、石巻漁港と気仙沼漁港の岸壁等を代行して工事を実施している。

直轄漁場整備事業で、日本海西部海域の赤がれい、ずわいがにの保護育成、長崎県五島列島西防波堤、減災対策に活用していただきたい。

被災地への漁港関係の技術者の派遣で大変お世話になっている。24年度も復旧工事等で被災地では人手が足りないということなので、是非ご配慮をお願いしたい」と整備課の業務について話し、担当者が予算、会計実施検査について説明した。

なお、本会議において平成24年度主要漁港漁場関係会議等の予定（別表）が示された。

① 都市と漁村の交流の促進に関する事項② 高齢者に配慮した整備

③ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

④ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑤ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑥ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑦ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑧ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑨ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑩ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

① 都市と漁村の交流の促進に関する事項② 高齢者に配慮した整備

③ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

④ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑤ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑥ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑦ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑧ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑨ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑩ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

① 都市と漁村の交流の促進に関する事項② 高齢者に配慮した整備

③ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

④ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑤ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑥ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑦ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑧ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑨ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

⑩ 漁港・漁場を取り巻く自然環境の整備に関する事項

